

Go To で上向いた三重の観光

2021年は、緊急事態宣言の再発出で幕を開けた。緊急事態宣言は今のところ一部地域で限定的かつ集中的な自粛にとどまるが、愛知県や岐阜県などでも宣言要請が出ており、弊社のある三重県においても予断を許さない状況となっている。先行き経済へのインパクトは一層不透明となってきたが、Go To トラベルの全国停止の延長の影響は免れないものとなっている。

Go To トラベルやそれと併用できる三重県の「みえ得トラベルクーポン」などの旅行需要喚起策は、緊急事態宣言下で大きく落ち込んだ三重県の観光・宿泊業やそれらと取引する食料品製造業、運輸業などの回復をもたらした。

観光・宿泊業では、行き先を三重県内とした修学旅行が増えたことも加わり、とくに20年10月・11月は利用客数や売り上げが前年を上回った企業が多くみられた。内閣府のV-RESASによると、11月の三重県内での宿泊者数は前年比プラス91%と倍近くに伸びた。露天風呂付き客室などの高付加価値プランや高額なプランから宿泊予約が埋まる、銘菓などの高価格帯の土産品が売れるなど、客単価が上昇する傾向もみられた。ホテルへの鮮魚配達が増えた運輸業者や、業務用食品の生産が上向いた食料品製造業者もみられた。

当社が三重県内の企業に実施した調査では、「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている」と回答した企業が、7月は34.9%だったが11月は19.0%まで低下、11月に新たに設けた調査項目「雇用調整助成金を利用していたが、事業の回復により現在は利用していない」が14.4%となり、とくに観光・宿泊業でその割合は高くなった。

しかし、Go To トラベルの全国停止が発表されると同時に、三重県内の宿泊施設でも予約のキャンセルが相次いだ。伊勢神宮の参拝者数は、5月の前年比96%減から11月には24%減にまで回復していたが、この正月三が日は70%減となり、伊勢市で統計が確認できる1989年以降で最少となった。

安心できる観光地となるため、地域の自治体や事業者たちは不断の努力を重ねてきた。観光事業者を多く抱える伊勢志摩地域では3市3町が一体となり、「伊勢志摩スタンダード」として業種・業態別のコロナ対策ガイドラインを策定し、対策を実施・宣言する事業者に統一デザインのステッカーを店頭掲示できるよう提供、ホームページやSNS、メディアなどで取り組み内容を発信し、地域が一体的に対策に取り組んでいることを見える化している。

鳥羽市では、観光客が市内で安心して旅行できるよう、三重県産天然ヒノキオイル配合の携帯用アルコール除菌スプレーを約3万本製造し、11月から宿泊施設に提供して宿泊客に無料配付している。ある旅館では、30分ごとに館内放送をかけ、全従業員が常時携帯するアルコールで持ち場の除菌を行う徹底ぶりである。

三重県知事らは、感染状況を見つつ地域限定のGo To 事業の再開を国に訴えている。地域の努力が実るよう一日も早く感染状況が落ち着くことを願う。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)